（2）業績データ
保険会社の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業概況

事業の経過及び成果等

当社では、「ペットと人とが共に健やかに暮らせる社会をつくる」を経営理念に掲げております。ペット保険事業を通じて、ペットの健康に資するだけでなく、ペットと共に暮らすことで、人が心身ともに健康でいられるよう、また、ペットを飼育している人もそうでない人も健やかに共生できる社会を実現できるよう、貢献してまいりたいと考えております。なお、設立20周年を迎えた当事業年度においては、企業理念をわかりやすくコミュニケーションするためのブランドメッセージ「うちの子に一生の愛を」を制定いたしました。このメッセージを旗印として、CX向上をはじめとする様々な戦略を推進してまいります。

当事業年度において、わが国経済は、日経平均株価の堅調な推移、インバウンド需要の増加、春闘における広範な賃上げの実現等、一部に明るい兆しが見られたものの、円安基調、物価上昇の長期化、日本銀行によるマイナス金利解除後の金融政策と経済への影響等、先行きは依然として不透明であり、今後の見通しは懸念が残る状況にあります。

ペット関連の事業環境については、一般社団法人ペットフード協会の調査によると、全国の犬の飼育頭数（推計）は、直近では2023年の6,844千頭から2024年は6,796千頭となり、また、猫の飼育頭数（推計）は、2023年の9,069千頭から2024年は9,155千頭と犬・猫ともにほぼ横ばいの状態が続いております。犬・猫の新規飼育頭数は、それぞれ約35～45万頭で推移しており、規制の大幅強化等が実施されない限り、短期的にペットの飼育ニーズが急激に落ち込む可能性は低いと認識しておりますが、長期的には、人口減少や犬・猫の世帯飼育率の低下が課題になると予測しております。

このような環境のもと、当社事業であるペット保険の市場は拡大を続けております。市場規模は、2023年度1,349億円（対前年比108.2％）（2024年６月日本損害保険協会、2024年７月日本少額短期保険協会公表数値合算）、2024年度は更に拡大する見込みであります。ペット保険を取り扱う国内事業者は、当社を含めて16社（2025年３月末現在）が参入しており、ペット保険市場から保険会社が撤退する事例が発生するなど過当競争下にあります。一方で、飼育頭数に対するペット保険の普及率は、徐々に高まっているものの2024年では21.4％（株式会社富士経済「2025年ペット関連市場マーケティング総覧」【2024年（2023年12月末時点）のペット保険保有契約数3,408,100件】、一般社団法人ペットフード協会「令和６年全国犬猫飼育実態調査」（【犬猫飼育頭数15,951千頭】を基に当社で算出）と推計されており、先行する欧州の市場と比べても市場の伸び代が存在するため、保険会社間の競争はさらに激化すると予測しております。現在、収入保険料の当社シェアは26.2％（2023年度実績）ですが、ペット保険市場全体の伸び率を上回る成長を見せております。当社は、飼い主さまからの信頼とご支持を大切に、成長余地のあるペット保険市場において、さらなる価値提供を追求し、ペットと人とが共に健やかに暮らせる社会の実現に寄与してまいります。

当社は、2023年３月に第一生命ホールディングス株式会社の100％子会社となり、当事業年度は、第一生命グループ企業として２年目を迎えました。グループ企業間の連携を強化し、シナジー効果の創出に取り組むとともに、2022年より展開している３か年事業計画の最終年度として、「質を伴うトップラインの向上」「生産性の向上」「経営基盤の強化」の重点方針のもと、各種課題に計画的に取り組んでまいりました。

「質を伴うトップラインの向上」の取組みとして、ペットショップチャネルでは、収益管理の向上、市場環境の変化に対応した販売体制の強化等を実施し、長年培ってきたペットショップとの強固な関係を活かしながら、販売代理店の継続的な支援を通じて、体制整備、募集品質の向上および販売強化に注力してまいりました。Webチャネルでは、お客さまの属性に応じたOne to Oneマーケティングの推進、効果的なSEO（Search Engine Optimization 検索エンジン最適化）対策等に注力した結果、過去最高となる新規申込件数を達成いたしました。このWebチャネルの好調に加え、ペットショップチャネル、第一生命チャネルを含む全てのチャネルにおいて堅調に実績が推移した結果、新規申込件数全体においても過去最高実績となりました。その結果、当社の保有契約件数は、2025年３月末には97万件まで拡大しております。当社の強みの一つである、動物病院の窓口で保険証またはマイページ画面を提示すると、その場で自己負担分のみのお支払いで診療を受けられる「アイペット対応動物病院制度」では、対応動物病院が順調に拡大し6,090病院（2025年３月末時点）となり、ご契約者さまの利便性向上に引き続き取り組んでおります。また、保有契約に占める継続契約の比重が年々高まる中、継続率の指標がより一層重要な位置づけとなります。継続率を改善する対策として、社内プロジェクトを立ち上げ、ペットの健康維持に関する情報提供や各種サービスの紹介の強化等、諸施策を実施しました。結果、当事業年度における継続率は、予算を上回る実績となりました。

「生産性の向上」としては、事業基盤を強固にすべく基幹システムのリプレイスに取り組んでおり、親会社である第一生命ホールディングス株式会社と共同で詳細なアセスメント等を実施し、検討を進めております。このリプレイスは、今後の事業拡大やさらなる生産性向上に不可欠な取り組みであるため、引き続き注力してまいります。加えて、当事業年度においては、保険金請求手続きにおける効率化を実現するための検討を開始いたしました。

「経営基盤の強化」としては、人財力強化に向け、従業員のさらなる活躍と成長を支援するため、所定労働時間の見直しや株式報酬制度の導入を決定いたしました（2025年度より実施）。

これら重点方針に基づく施策等により、３か年事業計画は、当初の目標を上回る成果を達成し、保有契約の価値を示すLTV（LifeTimeValue生涯顧客価値）は目標水準を捉えました。

また、当社では、「ペットと人とが共に健やかに暮らせる社会」を目指し、独自のSDGsの取組みとして「ペットと人のSDGs」を掲げ、ペットと共存していける社会に向けて、ペットと人の健康や防災、動物の福祉活動への支援などのテーマに取り組んでいます。

2022年より展開している3か年事業計画においては、目標の達成に向けて着実に成果を出すことができましたが、一方で取り組むべきいくつかの重要な課題が残りました。具体的には、お客さま満足度のさらなる向上、グループシナジーの効果的な発揮などが挙げられます。また、新基幹システム整備等を通じた効率性の追求や、従業員のエンゲージメント、生産性を高い次元で同時に実現するための経営基盤の強化など、引き続き重要な課題として認識しております。

これらの対処すべき課題を踏まえ、新たに策定した中期経営計画（FY2025-26）では、2025年度および2026年度を「2030年にありたい姿」実現に向けた「お客さま満足度向上・生産性向上への体制・基盤整備」と「営業領域の加速度的成長」に注力する２年と位置づけ、それらの領域に資源を集中投下します。この中で、事業戦略と人財戦略、財務戦略、サステナビリティ戦略を有機的に循環させ、2030年に向けた2026年度のマイルストーンの着実な達成を目指してまいります。

当事業年度における経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益39,539百万円、資産運用収益30百万円等を合計した経常収益は39,613百万円となりました。一方、保険引受費用29,211百万円、営業費および一般管理費8,773百万円等を合計した経常費用は37,997百万円となり、その結果、経常利益は1,616百万円、当期純利益は1,360百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項目＼年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
正味収入保険料 （対前期増減率）	22,412 （+23.7%）	27,667 （+23.5%）	31,963 （+15.5%）	35,447 （+10.9%）	39,539 （+11.5%）
経常収益	22,745	28,063	32,232	35,551	39,613
保険引受利益 又は保険引受損失（△）	126	△47	1,070	1,702	1,554
経常利益	370	228	1,292	1,794	1,616
当期純利益 又は当期純損失（△）	△728	89	1,134	1,057	1,360
資本金の額 （発行済株式総数）	4,119 （10,798,173株）	4,619 （12,048,173株）	4,619 （12,048,173株）	4,619 （12,048,173株）	4,619 （12,048,173株）
純資産額	4,236	5,313	6,359	7,394	8,356
総資産額	16,587	21,213	26,353	29,272	32,051
特別勘定又は積立勘定として経理された資産額	—	—	—	—	—
責任準備金残高	9,485	12,519	15,052	16,965	18,609
貸付金残高	116	13	6	2	2
有価証券残高	8,424	3,024	2,488	3,739	3,631
単体ソルベンシー・マージン比率	260.4%	267.2%	272.9%	290.9%	300.5%
連結ソルベンシー・マージン比率	257.5%	266.8%	—	—	—
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	510人	533人	551人	566人	641人

（注）1　従業員数は、就業人員数であります。
　　2　2020年10月にペッツファースト少額短期保険株式会社の株式を取得し、2022年10月に吸収合併しております。

主要な業務の状況を示す指標等

元受正味保険料

（単位：百万円）

種目＼年度	2023年度			2024年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率
火災	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	—	—	—	—	—	—
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他 （ペット保険）	35,447 （35,447）	100.0% （100.0%）	10.9% （10.9%）	39,539 （39,539）	100.0% （100.0%）	11.5% （11.5%）
合計	35,447	100.0%	10.9%	39,539	100.0%	11.5%

（注）　元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。

正味収入保険料

（単位：百万円）

種目＼年度	2023年度			2024年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率
火災	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	—	—	—	—	—	—
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他 （ペット保険）	35,447 (35,447)	100.0% (100.0%)	10.9% (10.9%)	39,539 (39,539)	100.0% (100.0%)	11.5% (11.5%)
合計	35,447	100.0%	10.9%	39,539	100.0%	11.5%

（注）　正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものであります。

受再正味保険料の額及び支払再保険料の額・・・・・該当事項はありません。

解約返戻金

（単位：百万円）

種目＼年度	2023年度	2024年度
火災	—	—
海上	—	—
傷害	—	—
自動車	—	—
自動車損害賠償責任	—	—
その他 （ペット保険）	288 (288)	337 (337)
合計	288	337

（注）　解約返戻金とは、元受解約返戻金であります。

保険引受利益

（単位：百万円）

種目＼年度	2023年度	2024年度
火災	—	—
海上	—	—
傷害	—	—
自動車	—	—
自動車損害賠償責任	—	—
その他 （ペット保険）	1,702 (1,702)	1,554 (1,554)
合計	1,702	1,554

（単位：百万円）

種目＼年度	2023年度	2024年度
保険引受収益	35,447	39,539
保険引受費用	25,735	29,211
営業費及び一般管理費	8,009	8,773
その他収支	—	—
保険引受利益	1,702	1,554

（注）1　上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書記載における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。
2　その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額等であります。
3　保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

元受正味保険金

（単位：百万円）

種目＼年度	2023年度	2024年度
火災	—	—
海上	—	—
傷害	—	—
自動車	—	—
自動車損害賠償責任	—	—
その他 （ペット保険）	17,174 （17,174）	20,293 （20,293）
合計	17,174	20,293

（注）　元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものであります。

正味支払保険金

（単位：百万円）

種目＼年度	2023年度			2024年度		
		構成比	増減率		構成比	増減率
火災	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	—	—	—	—	—	—
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他 （ペット保険）	17,174 （17,174）	100.0% （100.0%）	16.6% （16.6%）	20,293 （20,293）	100.0% （100.0%）	18.2% （18.2%）
合計	17,174	100.0%	16.6%	20,293	100.0%	18.2%

（注）　正味支払保険金とは、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものであります。

受再正味保険金及び回収再保険金の額・・・・・該当事項はありません。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種目＼年度	2023年度			2024年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	—	—	—	—	—	—
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他 （ペット保険）	52.1% （52.1%）	36.8% （36.8%）	88.9% （88.9%）	55.1% （55.1%）	35.8% （35.8%）	91.0% （91.0%）
合計	52.1%	36.8%	88.9%	55.1%	35.8%	91.0%

（注）1　正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
2　正味事業費率＝（諸手数料＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
3　合算率＝正味損害率＋正味事業費率

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

種目＼年度	2023年度			2024年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	—	—	—	—	—	—
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他 （ペット保険）	54.4% (54.4%)	37.7% (37.7%)	92.1% (92.1%)	57.5% (57.5%)	36.8% (36.8%)	94.3% (94.3%)
合計	54.4%	37.7%	92.1%	57.5%	36.8%	94.3%

（注）1　地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
2　発生損害率＝（出再控除前の発生損害額＋損害調査費）÷出再控除前の既経過保険料
3　事業費率＝（支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷出再控除前の既経過保険料
4　合算率＝発生損害率＋事業費率
5　出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
6　出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額
7　第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しております。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	2023年度	2024年度
国内契約	100.0%	100.0%
海外契約	—	—

（注）　収入保険料（元受正味保険料）について国内契約及び海外契約の割合を記載しております。

出再を行った再保険者の数・・・・・該当事項はありません。

出再保険料の上位５社の割合・・・・・該当事項はありません。

出再保険料の格付ごとの割合・・・・・該当事項はありません。

未収再保険金の額・・・・・該当事項はありません。

契約者配当金の額・・・・・該当事項はありません。

支払備金

（単位：百万円）

種目＼年度	2023年度	2024年度
火災	—	—
海上	—	—
傷害	—	—
自動車	—	—
自動車損害賠償責任	—	—
その他 （ペット保険）	2,661 (2,661)	3,026 (3,026)
合計	2,661	3,026

責任準備金

（単位：百万円）

種目＼年度	2023年度	2024年度
火災	—	—
海上	—	—
傷害	—	—
自動車	—	—
自動車損害賠償責任	—	—
その他 （ペット保険）	16,965 (16,965)	18,609 (18,609)
合計	16,965	18,609

責任準備金積立水準

当社が取り扱う保険契約は、保険業法第３条第５項第１号に掲げる保険に係る保険契約に該当するため、積立方式及び積立率の記載はしていません。

引当金明細表

2023年度

（単位：百万円）

区分		2022年度末	2023年度	2023年度減少額		2023年度末
		残高	増加額	目的使用	その他	残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0	0	0	0
	個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
	計	0	0	0	0	0
賞与引当金		300	674	291	9	674
価格変動準備金		28	0	—	—	29

2024年度

（単位：百万円）

区分		2023年度末	2024年度	2024年度減少額		2024年度末
		残高	増加額	目的使用	その他	残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0	0	0	0
	個別貸倒引当金	—	6	—	—	6
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
	計	0	7	0	0	7
賞与引当金		674	690	651	23	690
価格変動準備金		29	0	—	—	29

貸付金償却の額・・・・・該当事項はありません。

資本金等明細表

純資産の変動については、P.57の「株主資本等変動計算書」をご参照ください。

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が１％上昇すると仮定いたします。	
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×１％ ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当事業年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	2023年度	345百万円 （注）増加する異常危険準備金取崩額　－百万円
	2024年度	６百万円 （注）増加する異常危険準備金取崩額　378百万円

事業費

（単位：百万円）

区分＼年度	2023年度	2024年度
人件費	3,563	4,397
物件費	5,473	5,581
税金	278	303
拠出金	—	—
負担金	0	3
諸手数料及び集金費	5,031	5,397
合計	14,347	15,683

（注）１　金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額であります。
２　拠出金は、火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金であります。
３　負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

資産運用の概況

（単位：百万円）

区分＼年度	2023年度		2024年度	
		構成比		構成比
預貯金	16,132	55.1%	18,722	58.4%
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	3,739	12.8%	3,631	11.3%
貸付金	2	0.0%	2	0.0%
土地・建物	159	0.5%	205	0.6%
運用資産計	20,034	68.4%	22,561	70.4%
総資産	29,272	100.0%	32,051	100.0%

利息配当収入の額及び運用利回り（インカム利回り）

（単位：百万円）

区分＼年度	2023年度		2024年度	
		利回り		利回り
預貯金	0	0.0%	—	0.0%
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	29	1.0%	30	0.8%
貸付金	0	1.0%	0	0.9%
土地・建物	2	1.4%	—	0.0%
小計	31	0.2%	30	0.1%
その他	—	—	—	—
合計	31	—	30	—

（注）1　利回りは、収入金額÷平均運用額で算出しております。
2　収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額であります。
3　平均運用額は、各月残高の平均に基づいて算出しております。

海外投融資・・・・・該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高及び売買高・・・・・該当事項はありません。

保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

（単位：百万円）

区分＼年度	2023年度		2024年度	
		構成比		構成比
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	3,739	100.0%	3,624	99.8%
株式	—	—	7	0.2%
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	3,739	100.0%	3,631	100.0%

保有有価証券利回り（インカム利回り）

区分＼年度	2023年度	2024年度
公社債	0.7%	0.8%
株式	—	0.0%
外国証券	—	—
その他の証券	9.2%	—
合計	1.0%	0.8%

有価証券の種類別の残存期間別残高

2023年度

（単位：百万円）

区分＼期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	302	889	385	1,967	193	3,739
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	302	889	385	1,967	193	3,739

2024年度

（単位：百万円）

区分＼期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	99	494	770	740	1,325	193	3,624
株式	—	—	—	—	—	7	7
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	99	494	770	740	1,325	200	3,631

業種別保有株式の額

（単位：株、百万円）

区分＼年度	2023年度			2024年度		
	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
建設業	—	—	—	—	—	—
食料品	—	—	—	—	—	—
化学	—	—	—	—	—	—
医薬品	—	—	—	—	—	—
石油・石炭製品	—	—	—	—	—	—
ガラス・土石製品	—	—	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—	—	—
機械	—	—	—	—	—	—
電気機器	—	—	—	—	—	—
輸送用機器	—	—	—	—	—	—
精密機器	—	—	—	—	—	—
その他製品	—	—	—	—	—	—
電気・ガス業	—	—	—	—	—	—
陸運業	—	—	—	—	—	—
海運業	—	—	—	—	—	—
空運業	—	—	—	—	—	—
情報通信	—	—	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—	—	—
銀行業	—	—	—	—	—	—
証券、商品先物取引業	—	—	—	—	—	—
保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	70	7	100.0%
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	70	7	100.0%

（注）　業種区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

貸付金の残存期間別の残高

2023年度

（単位：百万円）

区分＼期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
固定金利	1	1	—	—	—	—	2
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	1	—	—	—	—	2

2024年度

（単位：百万円）

区分＼期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
固定金利	1	1	—	—	—	—	2
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	1	—	—	—	—	2

担保別貸付金残高及び構成比

（単位：百万円）

区分＼年度	2023年度	構成比	2024年度	構成比
担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	—	—	—	—
その他	2	100.0%	2	100.0%
一般貸付計	2	100.0%	2	100.0%
約款貸付	—	—	—	—
合計	2	100.0%	2	100.0%

使途別の貸付金残高及び構成比

（単位：百万円）

区分＼年度	2023年度	構成比	2024年度	構成比
設備資金	—	—	—	—
運転資金	2	100.0%	2	100.0%
合計	2	100.0%	2	100.0%

業種別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

（単位：百万円）

区分＼年度	2023年度	構成比	2024年度	構成比
卸売業・小売業	—	—	—	—
その他（うち個人住宅・消費者ローン）	2 (—)	100.0% (—)	2 (—)	100.0% (—)
一般貸付計	2	100.0%	2	100.0%
約款貸付	—	—	—	—
合計	2	100.0%	2	100.0%

規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

（単位：百万円）

区分＼年度	2023年度		2024年度	
		構成比		構成比
大企業	—	—	—	—
中堅企業	—	—	—	—
中小企業	—	—	—	—
その他	2	100.0%	2	100.0%
一般貸付計	2	100.0%	2	100.0%

（注）1　大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。
2　中堅企業とは、1の「大企業」及び3の「中小企業」以外の企業をいいます。
3　中小企業とは、資本金３億円以下の企業をいいます。（ただし、卸売業は資本金１億円以下、サービス業は資本金５千万円以下の企業をいいます。）
4　その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

（単位：百万円）

区分＼年度	2023年度	2024年度
土地	—	—
営業用	—	—
賃貸用	—	—
建物	159	205
営業用	159	205
賃貸用	—	—
建設仮勘定	12	—
営業用	12	—
賃貸用	—	—
合計	172	205
営業用	172	205
賃貸用	—	—
その他の有形固定資産	236	286
有形固定資産合計	408	492

特別勘定資産・同残高・同運用収支・・・・・該当事項はありません。

責任準備金の残高内訳

（単位：百万円）

種目＼年度	2023年度						2024年度					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（ペット保険）	10,397 (10,397)	6,567 (6,567)	—	—	—	16,965 (16,965)	11,269 (11,269)	7,339 (7,339)	—	—	—	18,609 (18,609)
合計	10,397	6,567	—	—	—	16,965	11,269	7,339	—	—	—	18,609

期首時点支払備金（見積額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る当期支払保険金	前期以前発生事故に係る当期末支払備金	当期把握見積り差額
2020年度	1,290	1,525	31	△267
2021年度	1,801	1,944	40	△184
2022年度	2,075	2,249	55	△230
2023年度	2,351	2,450	46	△145
2024年度	2,661	2,919	43	△301

（注）1　国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
　　2　地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
　　3　当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険・・・・・該当事項はありません。

傷害保険・・・・・該当事項はありません。

賠償責任保険・・・・・該当事項はありません。